



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,351	△2.6	△31	—	△34	—	△90	—
28年3月期第3四半期	1,387	△3.9	9	△47.6	△13	—	46	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △97百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△23.32	—
28年3月期第3四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第3四半期	4,195		1,866		44.5
28年3月期	4,247		1,983		46.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,866百万円 28年3月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770	△1.9	△30	—	△40	—	△98	—	△25.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「営業外損益(為替差益及びデリバティブ評価損)及び特別損失(減損損失)の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,873,000 株	28年3月期	3,873,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,873,000 株	28年3月期3Q	3,873,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な世界経済の影響により、個人消費の伸び悩みや国際情勢の変化等による株価や為替の不安定さが増し、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向により個人消費が伸び悩みなかで、人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、同業はもとより異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいるとともに、当第3四半期連結会計期間におきましては、地元ラジオ局とのタイアップ企画として「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」を販売し、当該商品の売上高の一部を「平成28年熊本地震」の義援金として寄付いたしました。

一方、平成28年10月には、連結子会社である「株式会社日本美容研究所」において、国内最大級のファッションイベントである「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」へ出展を行う等、国内そして海外に向けてのプライベートブランドのブランディングの強化を図ってまいりました。

以上の取り組みを行う中で、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、海外事業における店舗数の増加に伴う食材出荷が増加したものの、国内直営店及びF C店舗において、「平成28年熊本地震」の影響に加え、リオデジャネイロオリンピック及び台風等の影響による外食控え等の影響により、第2四半期連結累計期間における繁忙期の来店客数の減少に伴う売上高の減収を取り戻すために、様々な施策に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結会計期間での売上高の改善は図れなかったことから、売上高は1,351百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

また、利益面におきましては、平成28年4月に『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをしたことで、「新たなブランドの確立」に取り組んだことに伴う改装諸費用に加え、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換するためのリノベーションを行う等、改装費用が重なったこと、さらに、「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」への出展費用等の影響により、営業損失31百万円（前期は営業利益9百万円）、経常損失34百万円（前期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失が大幅に増加した要因としましては、本日公表の「営業外損益（為替差益及びデリバティブ評価損）及び特別損失（減損損失）の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(外食事業)

当第3四半期連結累計期間における外食事業におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを実施したことに加え、長崎地区全店で「熊本地震義援金プロジェクト」の実施、さらに、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、新メニュー「熊本県と大分県のこだわり抜いた食材を使用したスペシャル餃子」の商品を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めるとともに、一部の店舗におきましては、期間限定の新メニュー「メガ盛りラーメン」の販促セールの実施に加え、冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、行楽シーズンに各市町村にて開催されるイベントへ積極的に参加し、「山小屋ラーメン屋台」や「コロコロ炭火焼」といった商品を多くのお客様へ提供するとともに、平成28年12月には子供たちが柔道で心身を鍛えた発表の場と青少年の健全育成を目的として『第1回 山小屋杯柔道大会』を開催する等、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、Q S Cの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

以上のことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、海外事業における店舗数の増加に伴う食材出荷が増加したものの、国内直営店及びF C店舗において、「平成28年熊本地震」の影響に加え、リオデジャネイロオリンピック及び台風等の影響による外食控え等の影響により1,238百万円（同4.1%減）となりました。

また、店舗体質の改善を目的とし、『山小屋 吉田店』を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンをするるとともに、「新たなブランドの確立」に取り組んだ結果、ブランド設立及び当該店舗の改装費用等の影響により、利益面につきましては、営業利益58百万円（同7.2%減）となりました。

しかしながら、今回確立された「九州麺匠の味 やまごや」は、既存の「山小屋」ブランドの刷新はもちろん、既存店舗の閉店防止策の一環として、当社が考案した事業展開のひとつであります。同ブランドは「和」を強調されたデザインであるため、国内のみならず海外事業展開におきましても、有力なブランドであると判断しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗状況は、新規出店が12店舗（国内1店舗、海外11店舗）あったものの、海外における店舗の閉鎖が7店舗、直営店からF C店へ変更した店舗が1店舗あったことから、前事業年度末に比べ5店舗増加して163店舗（直営店4店舗、F C店113店舗、海外46店舗）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社が所有する工場施設の一部を賃貸設備へ転換したことで、リノベーションに係った諸費用が計上され、当第3四半期連結累計期間の売上高は48百万円（同4.8%増）、営業利益は15百万円（同29.7%減）となりました。

（外販事業）

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販を行っております。

連結子会社株式会社日本美容研究所は、美容商品の外販を行っております。

当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は43百万円（同0.02%増）となり、営業損失59百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が83百万円減少したものの、売掛金が53百万円及びその他に含まれる前払費用が22百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が76百万円減少したものの、無形固定資産が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が24百万円純増及びその他に含まれる未払費用が22百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が6百万円純増したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円あったこと等により利益剰余金が109百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表の「営業外損益（為替差益及びデリバティブ評価損）及び特別損失（減損損失）の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,519	785,773
売掛金	142,668	196,570
商品及び製品	101,451	112,573
仕掛品	4,201	1,146
原材料及び貯蔵品	13,046	18,194
その他	56,675	80,697
貸倒引当金	△1,713	△4,003
流動資産合計	1,185,850	1,190,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,035,763	976,930
機械装置及び運搬具(純額)	48,803	38,826
土地	1,585,604	1,585,604
その他(純額)	23,477	15,433
有形固定資産合計	2,693,648	2,616,795
無形固定資産		
その他	8,360	29,187
無形固定資産合計	8,360	29,187
投資その他の資産		
投資有価証券	138,098	132,302
繰延税金資産	1,193	2,595
敷金及び保証金	110,183	108,009
その他	162,474	166,415
貸倒引当金	△52,150	△51,118
投資その他の資産合計	359,799	358,203
固定資産合計	3,061,809	3,004,186
資産合計	4,247,660	4,195,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,104	100,408
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	494,977	519,859
未払法人税等	9,271	7,174
賞与引当金	22,325	6,212
ポイント引当金	811	650
資産除去債務	—	1,504
その他	218,050	245,152
流動負債合計	1,024,541	1,080,961
固定負債		
長期借入金	966,832	973,351
退職給付に係る負債	63,006	64,955
役員退職慰労引当金	46,939	49,670
資産除去債務	45,193	44,630
その他	117,537	115,197
固定負債合計	1,239,509	1,247,804
負債合計	2,264,051	2,328,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	127,872	18,173
株主資本合計	1,961,511	1,851,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,122	17,137
退職給付に係る調整累計額	△3,025	△2,576
その他の包括利益累計額合計	22,096	14,560
純資産合計	1,983,608	1,866,373
負債純資産合計	4,247,660	4,195,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,387,113	1,351,682
売上原価	704,507	713,646
売上総利益	682,606	638,036
販売費及び一般管理費	673,579	669,615
営業利益又は営業損失(△)	9,026	△31,579
営業外収益		
受取利息	4,354	4,399
受取配当金	53	160
協賛金収入	849	1,784
違約金収入	7,117	560
為替差益	—	6,190
その他	3,969	3,017
営業外収益合計	16,344	16,113
営業外費用		
支払利息	13,107	11,656
貸倒引当金繰入額	23,196	—
デリバティブ評価損	—	6,225
その他	2,197	1,085
営業外費用合計	38,500	18,967
経常損失(△)	△13,129	△34,433
特別利益		
固定資産売却益	6,648	—
関係会社株式売却益	73,105	—
特別利益合計	79,753	—
特別損失		
固定資産除却損	3,114	—
減損損失	—	45,844
敷金及び保証金解約損	100	—
特別損失合計	3,214	45,844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,409	△80,277
法人税、住民税及び事業税	4,928	3,556
法人税等調整額	12,371	6,499
法人税等合計	17,299	10,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,110	△90,333
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	46,110	△90,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,110	△90,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,081	△7,984
退職給付に係る調整額	△539	448
その他の包括利益合計	27,541	△7,536
四半期包括利益	73,651	△97,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,651	△97,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,292,085	46,694	43,304	1,382,083	5,029	1,387,113	—	1,387,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	699	699	—	699	△699	—
計	1,292,085	46,694	44,004	1,382,783	5,029	1,387,812	△699	1,387,113
セグメント利益 又は損失(△)	63,484	22,693	△30,624	55,554	752	56,306	△47,279	9,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,279千円には、セグメント間取引消去518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47,798千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,238,774	48,945	43,314	1,331,034	20,648	1,351,682	—	1,351,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	473	521	—	521	△521	—
計	1,238,822	48,945	43,787	1,331,556	20,648	1,352,204	△521	1,351,682
セグメント利益 又は損失(△)	58,892	15,955	△59,190	15,657	4,406	20,064	△51,644	△31,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,644千円には、セグメント間取引消去248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,892千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「外食事業」において、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,350千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,350千円であります。

「不動産賃貸事業」において、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用30,493千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30,493千円あります。

（重要な後発事象）

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

（1）設立の理由

当社は、韓国企業 J C F 社と『合弁会社設立契約書』を締結し、韓国国内において「JAPAN KOREA FRANCHISE」を設立することとなりました。

J C F 社は、韓国をはじめ東南アジア諸国において自社ブランド（韓国式焼肉）の多店舗展開の実績とノウハウを兼ね備えており、当社の「うどん たびたび」で培ったうどん事業のノウハウと、「牛もつダイニング Y's KITCHEN」で培った居酒屋事業のノウハウを加えた、新たなビジネスモデルの確立を図ることで、韓国国内で日韓融合の店舗の出店を行います。

（2）設立する子会社の概要

① 名称	JAPAN KOREA FRANCHISE
② 所在地	大韓民国
③ 事業の内容	うどん事業、日韓融合居酒屋事業
④ 資本金	400,000,000ウォン（約4,000万円）予定
⑤ 設立の時期	平成29年2月（予定）
⑥ 出資比率	当社50%